

(様式 1 - 3)

南相馬定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 26 年 7 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	屋内運動場整備事業	事業番号	B - 1 - 2
交付団体	南相馬市		事業実施主体	南相馬市	
総交付対象事業費	606,959 (千円)		全体事業費	606,959 (千円)	
事業概要					
事業の概要 鹿島区の中心に位置する旧鹿島体育館跡地において、子供たちの運動機会の確保と体力の向上を図るため、以下の屋内運動場の整備を行う。					
事業内容及び費用 屋内運動場新築工事 RC造2階建 1,528㎡(延床面積) 体育主室面積 1,049㎡ ・バドミントンコート 6面 ・バレーボールコート 2面 ・バスケットボールコート 1面 ・ステージ・器具庫 等 1式 総事業費 606,959千円 平成26年度申請分(今回申請分) 工事費 587,094千円 ・建築・電気・機械設備・外構工事一式 571,289千円 ・監理業務 15,805千円 平成25年度申請分(完了分) 設計費 19,865千円 ・設計業務委託料 16,800千円 ・地質調査 2,750千円 ・測量 315千円 実施場所 南相馬市鹿島区横手字川原地内					
定住緊急支援事業計画とまちづくり計画等との整合性(実施要綱第4の4の一) まちづくり計画等の該当箇所を添付してください。 南相馬市教育振興基本計画 - 第3章 教育の基本計画 ・子どもたちが安全な環境の中で、豊かな心・自ら学ぶ意欲・健やかなからだを育てていきます(戦略目標)(P31) ・学ぶ心と元気なからだをつくり、「生きる力」を育みます(基本施策)(P34) ・数値目標として体力・運動能力調査において全国平均を上回ることを目指す。(P35) ・健やかなからだを育む教育の増進(施策の推進方針)(P39) 南相馬市復興計画 - 主要施策5 人づくり・子育て環境の充実 ・「～スポーツに触れる機会や活動・交流の場を通して、生活にゆとりと潤いを取り戻すとともに、多様な価値観に触れ豊かな人間形成を図ることにより、次世代へ繋ぐことの出来る人材を育成」(P40)					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					

原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障（実施要綱第4の1）

子育て世代等の若年層の流出により、伝統行事や消防団などの地域活動が継続できなくなることで地域コミュニティの弱体化や崩壊を招いている。（詳細は様式1-3別紙説明資料のとおり）

【子どもの運動機会の確保のための事業】

事業実施の必要性（実施要綱第4の1）

南相馬市教育委員会が実施した新体力テストの総合評価（平成22年度・平成25年度）及び健康診断結果（平成22年度・平成25年度の栄養状況より）には、震災後の屋外での運動制限などにより、児童・生徒の体力の低下及び肥満傾向が現れている。

本事業の実施により、子どもたちが安全に安心して遊べる環境を整備することで、再び体を動かすことの喜びや楽しみを通じて、体力の向上や運動能力の改善に大きく寄与する。

震災前に比較して子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと（実施要綱第4の4の二）

<子どもの肥満傾向について>

6歳～14歳を対象とした健康診断の結果を震災の前後で年齢別に比較すると、「太りすぎ」と診断された児童の割合が、最大の10歳児では5.3%増加している。（詳細は様式1-3別紙説明資料のとおり）

<子どもの運動能力の低下について>

小・中学生を対象とした運動能力テスト（新体力テスト：文部科学省）の総合評価では、震災前と比較して50m走や立幅跳びなどの項目における総合得点が最も高いA判定とされた生徒の割合は中学2年女子で16.0%となり、震災前の全国平均30.8%を大きく下回っている。（様式1-3別紙説明資料、新体力テストの総合評価参照）

また、総合得点が最も低いE判定とされた児童の割合は小学校5年男子で18.0%となり、震災前の全国平均4.8%を大きく上回り（様式1-3別紙説明資料、新体力テストの総合評価参照）、運動能力が低下している。

以上から、平成24年度に実施した市民意識調査（詳細は様式1-3別紙説明資料のとおり）では、子どもの教育環境の改善に重要と思う施策として、回答市民の35%は「屋内の運動場、公園・プールなど屋外活動（外遊び）をする際の制約を補う施設整備」が重要であると回答している。このことから、安心して運動できる屋内運動場を整備し、基礎的な運動能力の回復を目指すとともに、運動を通じて肥満傾向の改善も図る必要がある。

地方公共団体における既存の運動施設が不足していること（制度要綱第4の4の二）

東日本大震災以前、鹿島区内には屋内運動場4箇所、屋外運動場3箇所のほか野球場やテニスコートが整備されていた。中でも鹿島体育館は、区内の中心部に位置し、市民の健康増進や運動不足解消に寄与していたほか、鹿島区で開催される「産業文化祭」などのイベントでも活用され、市民に親しまれていた施設であったが、震災の影響により鹿島体育館を含む屋内運動場2箇所が被災（全壊）し、修復が困難であったこと、さらには周辺に被害を及ぼす恐れがあったため危険と判断し解体した。

また、屋外運動場1箇所が被災、流出した。被災を受けていない残りの2箇所の屋外運動場も震災・原発等事故の避難により仮設住宅用地として使用しているため、屋外での活動は減少している（現在使用できる施設は屋内運動場の2箇所のみ）。

既存の施設を更新又は改築することによらなければ運動機会の確保を十分に図ることができないこと（実施要綱第4の4の二）

震災で小高区の小中学校が鹿島区学校敷地内の仮設校舎で開校していることに加え、現在小高区と原町区の公立幼稚園が開園されていないことを受けて、鹿島幼稚園の園児数が増加している。

これに伴い、授業や部活動、各スポーツ団体における学校体育館の利用が過密になっていることに加え、小高区を中心とした多くの避難者が鹿島区に居住したことで、現存する2箇所の屋内運動場の利用が過密になっている。

さらに、震災の影響による住環境の悪化及び生活様式の変化、原発事故に起因する屋外活動の自粛など、子ども及び子育て世帯を中心とした市民の運動する環境が減少しているため、新たに鹿島体育館を整備し、安心して運動のできる場所を確保する必要がある。

鹿島区で開校している小高区の小中学校（平成26年度1学期現在）

【小高小学校】81名 【福浦小学校】31名

【金房小学校】32名 【鳩原小学校】11名

【小高中学校】103名

鹿島幼稚園 園児数（平成26年4月1日現在）

震災前：86名 震災後：108名（震災前比：125.6%）

施設等の整備の内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっていること（実施要綱第4の4の二）

震災前に使用していた旧鹿島体育館と同規模の施設を整備する。

【旧鹿島体育館の施設規模】

延床面積 1,525㎡

体育主室面積 1,026㎡

- ・バドミントンコート 6面
- ・バレーボールコート 2面
- ・バスケットボールコート 1面
- ・ステージ、器具庫等 1式

【今回整備予定の鹿島体育館の施設規模】

延床面積 1,528㎡

体育主室面積 1,049㎡

- ・バドミントンコート 6面
- ・バレーボールコート 2面
- ・バスケットボールコート 1面
- ・ステージ、器具庫等 1式

旧鹿島体育館は、小中学校の部活動利用のほか地域のスポーツ拠点のひとつとして総合型地域スポーツクラブが開催するスポーツ教室やイベントにも使用されており、気軽に体を動かすことのできる施設として子どもから大人まで幅広い世代で活用していたが、震災により被災し解体したことで、小高区の小中学校が鹿島区内学校敷地に仮設校舎で開校していることもあり、授業や部活動、その他地域のスポーツ団体等が活動するにあたり、既存の体育館施設の使用が過密になっている。

このことから、本交付金を活用した屋内運動場の整備によって、過密となっている既存体育館施設の利用を分散し、より多くの方に利用していただけるよう総合型地域スポーツクラブと連携を図りながら、スポーツ団体等に所属していない一般の子どもたちにも、体を動かすことの喜びや楽しみを感じる機会を創出することで、地域全体の子どもの運動機会を確保することを予定しており、事業の目的に照らして適切である。

さらに、旧鹿島体育館と同種・同等規模の屋内運動場を整備することは、これまでの各スポーツ団体の活動や地域での利用促進を図るうえで最低限必要な施設規模であり、建設用地についても、旧鹿島体育館跡地を予定していることから、新たな用地取得を必要としないため事業の目的に照らして効率的である。

地方公共団体の広域の住民による活用が図られるよう計画されていること（実施要綱第4の4の二）

事業実施場所は、国道6号線から約200mに位置し、JR常磐線鹿島駅から徒歩10分と周辺地域からのアクセスは容易である。

整備を予定している施設における運動の効果を一層向上させるためのソフト的な取組(実施要綱第4の4の二)

ホームページや広報誌などを活用し幅広く住民周知を行うとともに、総合型地域スポーツクラブと連携を図りながら、スポーツ団体等に所属していない一般の子どもたちに対しても体力向上を図る教室を開催する。

その他

<効果の検証方法>

教育委員会を実施する子どもの体力・運動能力調査や児童・生徒アンケート調査等を実施し検証する。

効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	